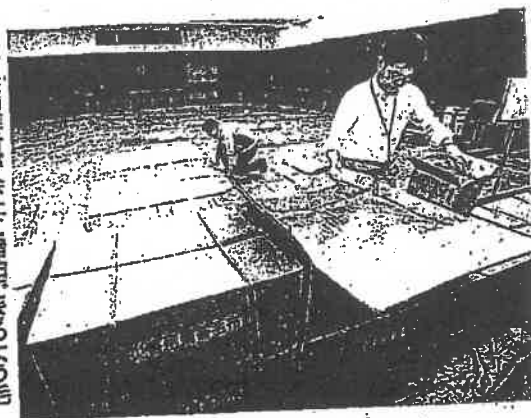


# 大阪北部地震で京都の大企業

## BCP対応生かす



帰宅困難者が会社に宿泊できるような毛布や水を準備する島津製作所の社員ら  
(18日午後7時3分、京都市中京区) 撮影 水沢圭介

### 従業員の安否確認、早期退社…

18日に大阪府北部で発生した地震を受け、京都の大手企業は、事前に策定していた事業継続計画(BCP)や災害時のマニュアルに基づいて対応した。社員らの安否や調達の被災状況を確認することも、出勤者には早期の退社を促した。夜遅くまで交通機関が乱れていたにもかかわらず、帰宅困難者を出さずに済んだ企業もあった。SCRENNホールディングスは、201

1年の東日本大震災や16年の熊本地震で現地の生産拠点が被災しており、BCPをその都度見直しして災害対応を強化してきた。18日も、地震発生後に京都市上京区の本社に対策本部を立ち上げ、従業員の安否を確認。震度5強以上の地震が起きた時に部品の調達の被災状況を情報収集する「サブライヤ」安否確認システムも発動させ、生産活動への影響を把握した。広報社は「BCPの手順通りに対策が進み、部品の調達や製品の出荷にも特に問題は

なかった。今回の結果を次の災害への備えに生かしたい」と話す。島津製作所は、社内マニュアルに基づき、中京区の本社から自宅まで20分以上あり、帰宅困難になるおそれのある出勤者が約300人いることを把握。社内会議室に災害備蓄物資の毛布や飲料水を運び入れ、準備を整えた。京阪電気鉄道など私鉄が運転を順次再開したほか、本社周辺の同僚宅で泊めてもらう社員もいたことから、結果的に宿泊者は約10人にとどまったという。

村田製作所も、地震が発生した午前8時台に対策本部を長岡京市の本社に設置。通勤途中の社員に帰宅や自宅待機を命じた。既に出勤していた社員は、帰路の安全が確認できた場合は早めの退社を指示。最寄りのJR長岡京駅を通る東海道線は夜遅くまで不通だったため、会社所有の車両5台で運転が再開された鉄道駅まで社員をシヤトル輸送した。同市内の自社研修施設で社員が宿泊できる準備も進めたが、結果的に帰宅困難者はゼロだった。「従業員の安

全最優先の方針に基づき、対策本部で検討した帰宅対策を順次実行した」(広報部)という。(高野英明) 事業継続計画(BCP) 地震などの自然災害時に事業活動の早期再開し、経営に与える影響を最小限にとどめるための計画。被害想定や指揮命令系統、従業員の安否確認、生産や調達の代替手段などを定める。京都府が2015年に行った調査では、府内でBCPを「策定済み」だった企業は23.6%で、中堅企業以下は2割未満だった。

被災者、企業へサービス開始 京阪の金融機関 大阪府北部の地震を受け京都、滋賀の金融機関は19日、被災者や企業向け金融サービスを一斉に始めた。滋賀銀行は、被災者向けに低金利の融資商品の取り扱いを始め、個人向けは営業区域の居住者で、市町村が発行する「罹災証明書」が必要となる。上限は1千万円。企業向けには運転資金や設備資金を最大1億円まで貸し出し、事業継続を支援する。いずれも9月28日まで。 京都銀行や京都中央信用金庫、京都信用金庫は、被災者向けの案内を開始。通帳や届け出の印鑑を紛失した場合でも、本人確認ができれば預金を引き出せるようにするほか、定期預金の中途解約にも応じる。(柿木拓洋)

30.6.20  
京都



# 大ガス早期復旧へ全力

## Y 震度6弱で供給停止 「阪神」教訓に対策

大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震は、関西の多くの企業の活動に打撃を与えた。商業施設の営業や工場の操業は順次再開し、都市ガスなどの復旧作業も始まっているが、営業開始が遅れる店舗もあり、影響は続々と広がった。

〈本文記事一面〉

大阪ガスが19日朝から都市ガスの供給が止まっていた大阪府高槻市や茨木市、吹田市などを約11万戸の復旧作業を本格化させている。1995年の阪神大震災で復旧に時間がかかった経験を生かし、早期の供給再開を目指している。

「地震後の都市ガスの復旧にこんなに時間がかかると思わなかった。ガスがないと仕込みもできない」茨木市で飲食店を営む藤澤純一さん(40)は店の片づけをしながら疲れ切った様子で話した。ガスが通るまで営業はできず、店を1週間閉めると約100万円の減収になるといふ。

東京ガスや広島ガスなどの応援もあり、復旧体制は



大阪ガスは都市ガスの供給再開を進めている。大阪府茨木市で、大給作業者が復旧作業を行っている。

当初の2800人から4400人に増えた。当初は28日30日としていた全面復旧は25日午前倒した見通しだったが、生活への影響は大きい。

地震が発生した18日中にほぼ全面復旧した電気については時間がかかるのは、供給が止まった家庭や商店のガス栓を1戸ずつ閉めるなどの作業が必要なためだ。

閉栓後に地中のガス管に漏れがないか調べ、問題があれば道路を掘削して破損部分を修理する。その後再び各戸を訪ねて開栓し、ようやく供給が再開される。阪神大震災では約66万戸のガス供給が止まり、復旧には約3か月かかった。この経験から、災害時の被害軽減や迅速な復旧につながる

訓練を重ね、「復旧に関する技術は向上している」(石井義章・導管事業部長)という。

大阪府北部を震源とする地震で、企業が被災者の生活再建や復旧を支援する動きが広がっている。

関西電力は災害救助法が適用された地域や隣接する府県計31市町で契約者の5〜7月分の電気料金の支払期限を1か月猶予する。NTT西日本も12市1町の契約者が避難などで通信サービスを受けられない期間の基本料金を無料にする。また、NTT西はスマートフォンを使った災害情報の収集などを後押しするた

め大阪京都府内で約8000か所の公衆無線LANを利用登録や回数制限なしに接続できるようにした。三井住友海上火災保険が被災者の手は、家庭が損壊した被災者に速やかに保険金を支払える態勢を整

金属製の導管から耐震性が高い樹脂製への取り換えも進め、95年に総延長1200キロだった樹脂製は現在1万5000キロになった。地震の際に供給を自動停止するガスメーターの普及率は100%となった。今回の地震では大規模な火災が確認されておらず、これまでの取り組みが実を結んだ可能性もある。

一部店舗 休業続く  
地震の被害が大きかった大阪府北部を中心に、一部のスーパーや商業施設は19日も営業を見合わせた。イオンは水浸しになった店内清掃のため、箕面店大

阪府箕面市)を2日連続で休業した。関西スーパーマーケットも大阪府高槻市と兵庫県尼崎市の計2店の開店を見合わせ、百貨店では西武高槻店大阪府高槻市)が建物の安全確認のため休業した。

三井不動産は「エキスポシティ」(大阪府吹田市)など大阪府と兵庫県内の3か所の商業施設を「余震の恐れがあるため」として19日も休業とした。平和堂は大阪府茨木市の「アル・アラファ茨木」で食品売り場に限定して営業した。

地震関連発言相次ぐ  
19日に開かれた企業の株主総会では、地震に関連した発言が相次いだ。

株主からは「来たとしても来られなかった人も多かったはず。開催時間を遅らせるなど配慮が必要だ」などの発言があり、山田義仁社長は「社内で議論したが、急な時間の変更は混乱を増幅させると判断した。今後は状況に応じて考えたい」と説明した。

京阪ホールディングスの加藤好文社長は大阪市内で開いた株主総会の冒頭、地震で京阪電気鉄道などの運行が遅れたことについて「多大なご迷惑とご心配をおかけし、おわび申し上げます」と陳謝した。

エ専用コールセンターも増員する。関西アーバン銀行や近畿大阪銀行は、通帳や印紙の紛失しても本人確認できれば、預金の引き出しに応じる。りそな銀行や三井住友銀行も、住宅改修などに必要なローンの金利を引き下げる。駐車場のシェアサービスを展開するakippa(アキッパ)が大阪府茨木市や高槻市などの避難所近くの駐車場約100か所を21日まで10円で貸している。

シェアサイクル事業を手掛けるオートプランスリートは電車の運休で帰宅が難しくなった人のために、大阪府や兵庫県にある11か所の拠点で自転車20台を無料で利用できるようにした。

### 無線LAN開放、無料自転車

支援続々  
エ専用コールセンターも増員する。関西アーバン銀行や近畿大阪銀行は、通帳や印紙の紛失しても本人確認できれば、預金の引き出しに応じる。りそな銀行や三井住友銀行も、住宅改修などに必要なローンの金利を引き下げる。駐車場のシェアサービスを展開するakippa(アキッパ)が大阪府茨木市や高槻市などの避難所近くの駐車場約100か所を21日まで10円で貸している。